



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 吉田 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司 TEL 03-5565-2885

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	30,229	6.9	2,756	30.8	2,929	28.7	2,169	31.3
2021年12月期	32,485	7.4	3,982	23.9	4,110	22.2	3,159	34.9

(注) 包括利益 2022年12月期 451百万円 (89.6%) 2021年12月期 4,338百万円 (59.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	177.15		11.6	8.5	9.1
2021年12月期	253.05		17.6	12.0	12.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注)1 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注)2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,528	18,396	54.9	1,515.25
2021年12月期	35,725	19,152	53.6	1,566.10

(参考) 自己資本 2022年12月期 18,396百万円 2021年12月期 19,152百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,615	9	1,614	10,965
2021年12月期	3,147	108	1,681	10,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		75.00		47.50		1,062	33.6	5.9
2022年12月期		42.50		42.50	85.00	1,043	48.0	5.5
2023年12月期(予想)		42.50		42.50	85.00		40.0	

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年12月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、1株当たりの年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	35,000	15.8	3,500	27.0	3,650	24.6	2,600	19.9	212.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	12,930,000 株	2021年12月期	13,430,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	788,816 株	2021年12月期	1,200,454 株
期中平均株式数	2022年12月期	12,245,033 株	2021年12月期	12,486,436 株

(注)1 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(注)2 2021年5月12日より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	28,350	7.7	2,704	31.3	2,907	29.0	2,186	31.1
2021年12月期	30,713	7.1	3,939	29.0	4,094	26.8	3,174	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2022年12月期	178.54	
2021年12月期	254.25	

(注)1 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注)2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	
2022年12月期	32,127	17,519	17,519	18,266	54.5	1,443.01	
2021年12月期	34,248	18,266	18,266	18,266	53.3	1,493.60	

(参考) 自己資本 2022年12月期 17,519百万円 2021年12月期 18,266百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料等の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計上の見積り)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(会計方針の変更)	34
6. その他	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化するものの、行動制限の緩和等により社会経済活動は徐々に正常に向かい、景気回復の兆しも見えつつありました。しかし、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約、資源価格や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは全く予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では上下水道関連設備の更新・改修・機能強化や雨水排水施設などの防災・減災需要が堅調に推移しているものの、資機材の供給不足や原材料価格上昇の影響が見られます。また、民間分野では機器の納期長期化や価格上昇などの不透明な要素はあるものの、設備投資の増加など景気回復の兆しが見え始めております。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

#### a. 環境関連（メーカー事業）

- ・新製品開発、新製品の市場投入
- ・現有製品群の収益性向上
- ・メンテナンス・サービス事業の拡大
- ・海外展開に向けた足掛かりの構築

#### b. 水処理関連（エンジニアリング事業）

- ・事業エリアの拡大
- ・防災・減災需要に対応した技術・製品の提供
- ・積算技術の向上、原価低減などによる収益性の向上

#### c. 風水力冷熱機器等関連（商社事業）

- ・多様な顧客層へのアプローチ
- ・取扱製品の拡充
- ・事業エリアの拡大

#### d. 成長投資

財務健全性や資本効率、利益還元のバランスを追求しつつ、新事業展開のための設備投資、業務提携、M&Aなどの成長投資により利益拡大を図る。

#### e. ガバナンスの充実強化

コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営の透明性と効率性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る。

これらの活動の結果、当連結会計年度の受注高は346億43百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は302億29百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は27億56百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益は29億29百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億69百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しており、当連結会計年度の売上高は268百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### ② 当連結会計年度のセグメント別の概況

#### 環境関連（メーカー事業）

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、感染症対策製品の需要がコロナ病床向け需要の一巡、補助金範囲の縮小等により大きく減少したものの、半導体製造設備向けオゾンモニタの需要増加、蓄電池需要の高まり、水産プラント設備需要の増加等により、セグメント全体では前年同期比5.3%増の76億26百万円となりました。売上高は、感染症対策製品の大幅な減少に加え、資機材の供給不足等による製品出荷の遅れなどにより、前年同期比26.6%減の62億88百万円となりました。セグメント利益も売上高の減少に伴い、前年同期比56.1%減の8億93百万円となりました。

#### 水処理関連（エンジニアリング事業）

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの市場環境は、上下水道設備の更新案件の増加に加え、雨水排水施設などの防災・減災需要も増加しており、引き続き堅調に推移しております。しかし、資機材の供給不足等による地方自治体の発注時期の延期や手持ち工事の進捗の遅れ、また、原材料価格の上昇による影響も見られております。その結果、受注高は前年同期比6.2%減の163億49百万円、売上高は前年同期比1.9%減の144億8百万円となり、セグメント利益も売上高の減少に伴い前年同期比14.4%減の17億64百万円となりました。

## 風水力冷熱機器等関連（商社事業）

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントの市場環境は、機器納期の長期化や価格上昇など不透明な要素はあるものの、設備投資に回復の兆しが見え始めております。受注高は前年同期比3.2%増の106億67百万円、売上高は前年同期比3.2%増の95億32百万円となり、セグメント利益も売上高の増加に伴い前年同期比15.7%増の10億78百万円となりました。

## （受注状況）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境関連（メーカー事業）	7,240	3,221	7,626	4,511
水処理関連（エンジニアリング事業）	17,435	16,760	16,349	18,384
風水力冷熱機器等関連（商社事業）	10,338	5,274	10,667	6,354
合計	35,014	25,256	34,643	29,250

## （販売状況）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
環境関連（メーカー事業）	8,563	26.4	6,288	20.8
水処理関連（エンジニアリング事業）	14,683	45.2	14,408	47.7
風水力冷熱機器等関連（商社事業）	9,238	28.4	9,532	31.5
合計	32,485	100.0	30,229	100.0

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億97百万円減少し、335億28百万円となりました。主な要因は、保有株式の時価下落等に伴う投資有価証券の減少26億72百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の増加1億84百万円、棚卸資産の増加1億22百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億41百万円減少し、151億31百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価に係る繰延税金負債の減少7億29百万円、未払法人税の減少4億88百万円、未払消費税の減少3億12百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億55百万円減少し、183億96百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益21億69百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少17億16百万円、剰余金の配当による減少11億10百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、109億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は16億15百万円（前年同期は31億47百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益の計上30億48百万円、法人税等の支払額14億96百万円等により営業活動全体では16億15百万円の増加となったものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は9百万円（前年同期は1億8百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入3億32百万円、有形固定資産の取得による支出2億42百万円等であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は16億14百万円（前年同期は16億81百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額11億13百万円、自己株式の取得による支出3億99百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	47.1	53.3	51.4	53.6	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	52.3	78.5	85.1	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.5	0.3	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	357.6	90.3	611.8	467.0	309.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境は、公共分野では、多発する自然災害に備え雨水排水・耐震化・遠隔監視等の防災・減災需要の高まりや更新期を迎えた上下水道設備の取替需要によって、比較的堅調に推移するものと見込まれます。また、民間分野では、機器の納期長期化や価格上昇など不透明な要素はあるものの、設備投資に回復の兆しが見え始めております。

こうした状況のもと、2023年12月通期の連結業績は、受注高360億円（前年同期比3.9%増）、売上高350億円（前年同期比15.8%増）、営業利益35億円（前年同期比27.0%増）、経常利益36億5000万円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（前年同期比19.9%増）を見込んでおります。

なお、当社グループでは、受注高及び売上高の官公庁割合が高く、入札時期や工事進捗などが短期的には流動的な面があります。従いまして、業績管理も年次で行っており、情報提供の適切性・有効性を重視し、業績予想は通期のみの記載としております。

#### (5) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性と重要度を認識・予測した上で、発生回避に向けた取組み及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本短信提出日（2023年2月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・省エネ・脱臭・水処理・水産などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、民間からの安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。なお、現状では当該リスクが顕在化する可能性は低く、顕在化の時期は特定できません。

また、官公庁依存度が高いことから、公共工事の売上高が12月から3月に集中する季節的変動があります。

## ② 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争の激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現状では当該リスクが顕在化する可能性は低く、顕在化の時期は特定できません。

## ③ ㈱荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、㈱荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）と資本関係はないものの、販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合又は取引関係が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現状では当該リスクが顕在化する可能性は低く、顕在化の時期は特定できません。

## ④ 製造について

当社グループは、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。生産設備を保有しないことにより経営資源を研究開発に集中させることができる一方で、十分な製造委託先の確保が出来ない場合、製品の品質に問題が生じた場合又は原材料の調達が困難になった場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、複数の製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータは全て当社が管理しているため、特定の委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の委託先を選定し製品供給を再開することができると認識しております。そのため、現状では当該リスクが顕在化する可能性は低く、顕在化の時期は特定できません。

## ⑤ 環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は当社グループの成長要因の一つとなっております。しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品やサービスを開発出来ない場合又は開発が長期化した場合などには、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現状では当該リスクが顕在化する可能性は低く、顕在化の時期は特定できません。

## ⑥ 法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法など様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図るとともに、関連法令の動向には十分注視しておりますが、法律・規制等が強化された場合又は想定外の法律・規則等の導入・改正等があった場合、規制対応に不備が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、現状では当該リスクが顕在化する可能性は低く、顕在化の時期は特定できません。

## ⑦ 工事損失費用について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、大規模な追加工事による多額の追加費用や顧客への補償等費用の発生、更には顧客等からの多額な損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、現状では当該リスクが顕在化する可能性は低く、顕在化の時期は特定できません。

## ⑧ 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しております。政策保有株式の縮減には努めておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があるものの、現状、顕在化の時期は特定できません。

## ⑨ 研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、積極的な研究開発活動を継続的に行っております。しかしながら、研究開発の成果には不確実性が伴い、定期的に部門会議や研究開発委員会において進捗管理は行っているものの、必ずしも計画どおりに当社グループの業績に結び付かない可能性があります。

## ⑩ 自然災害等について

地震・風水害等の天災地変、戦争、テロ、その他突発的な事故等の発生により、当社グループの所有資産や仕掛工事中の機器資材等の価値が低下した場合又は原材料の調達制限等で一部事業を一時的に中断せざるを得ない状況に陥った場合などには、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは事業継続計画(BCP)を策定してリスク回避に努めております。なお、現状では当該リスクが顕在化する可能性は予測できず、顕在化の時期も予測できません。

## ⑪ 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、国内のみならず他国経済の活動に多大なる影響を及ぼしております。民間分野では、経済活動の制限や民間設備投資の停滞によって、非常に厳しい事業環境が予想されます。また、当社が取り扱う感染症対策製品の多くは国や都道府県等の補助金の対象となっておりますが、補助金の動向には不透明な要素があります。新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、今後の見通しについて未だ不透明な状況であり、状況が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があるものの、現状、顕在化の時期は特定できません。

## ⑫ 新規事業について

当社グループは、将来の事業拡大及び企業価値向上に向け、既存事業に加えて新規事業及び新製品の開発に積極的に取り組んでおります。しかしながら、新規事業及び新製品の展開には不確実な要素が多く、事業が当初の見込みどおりに推移せず、投資に対し十分な回収を行うことが出来ない場合又は投資回収が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑬ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客情報及び個人情報を扱う場合があります。また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの情報の取扱いには細心の注意を払っており、外部からの不正アクセス、自社又は委託先での人為的過失等を防ぐために技術的対策、社員教育及び訓練の実施など適切な措置を講じておりますが、想定外の重大な情報漏洩や不正アクセス等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に重大な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の(株)エバジツ、荏原実業パワー(株)により構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、(株)荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

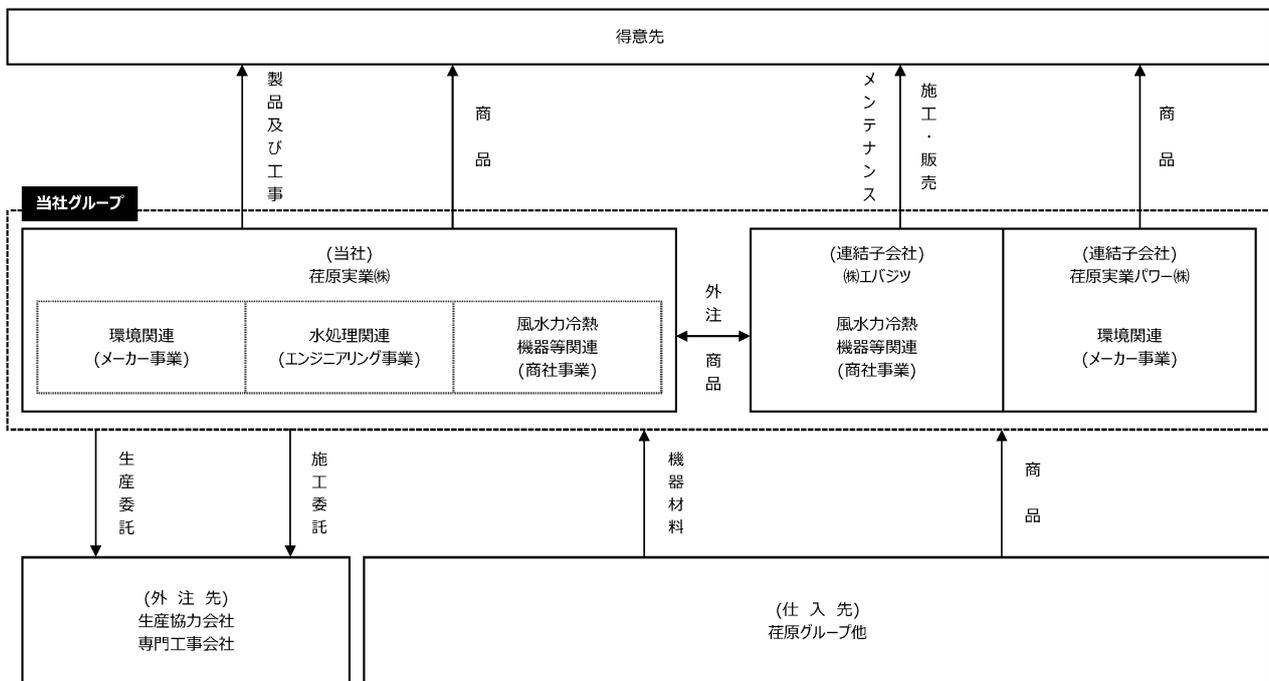
なお、以下の3事業は「4.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

環境関連（メーカー事業）…………… オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置・水処理プラント・ZEB・ZEH関連商品など当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。

水処理関連（エンジニアリング事業）… 当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事会社に外注委託しております。

風水力冷熱機器等関連（商社事業）…… 当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。

以上、当社グループについて、セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,100	11,296
受取手形及び売掛金	※3 10,447	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	※3, ※4 10,631
商品及び製品	863	1,159
仕掛品	281	331
未成工事支出金	489	173
原材料及び貯蔵品	389	481
その他	352	359
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,921	24,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,634	※2 3,704
減価償却累計額	△1,938	△2,020
建物及び構築物 (純額)	1,696	1,684
機械装置及び運搬具	196	206
減価償却累計額	△147	△160
機械装置及び運搬具 (純額)	49	46
工具、器具及び備品	670	691
減価償却累計額	△581	△599
工具、器具及び備品 (純額)	89	91
土地	※2 1,356	※2 1,356
建設仮勘定	-	2
その他	-	7
減価償却累計額	-	△1
その他 (純額)	-	6
有形固定資産合計	3,191	3,187
無形固定資産	120	86
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,166	※2 4,494
保険積立金	408	410
投資不動産 (純額)	※1, ※2 683	※1, ※2 636
繰延税金資産	66	117
その他	272	268
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	8,491	5,822
固定資産合計	11,804	9,096
資産合計	35,725	33,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※3 9,829	※2,※3 9,809
短期借入金	※2 1,090	※2 1,010
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払法人税等	818	329
未払消費税等	334	21
前受金	1,369	-
契約負債	-	1,661
工事損失引当金	78	22
その他	746	714
流動負債合計	14,346	13,647
固定負債		
長期借入金	176	91
繰延税金負債	1,598	868
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	182	241
その他	110	122
固定負債合計	2,227	1,483
負債合計	16,573	15,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	1,032	831
利益剰余金	15,133	15,700
自己株式	△1,974	△1,378
株主資本合計	15,192	16,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,944	2,228
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	3,959	2,242
純資産合計	19,152	18,396
負債純資産合計	35,725	33,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品及び工事売上高	27,351	24,455
商品売上高	5,134	5,773
売上高合計	32,485	30,229
<b>売上原価</b>		
製品及び工事売上原価	18,094	16,657
商品売上原価	3,901	4,289
売上原価合計	※3 21,995	※3 20,947
<b>売上総利益</b>		
製品及び工事売上総利益	9,256	7,798
商品売上総利益	1,232	1,483
売上総利益合計	10,489	9,282
<b>販売費及び一般管理費</b>	※1,※2 6,507	※1,※2 6,525
営業利益	3,982	2,756
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	0
受取配当金	103	114
投資不動産賃貸料	101	100
その他	23	25
営業外収益合計	230	241
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	43	40
為替差損	6	14
保険解約損	21	1
支払手数料	19	4
その他	5	3
営業外費用合計	102	68
<b>経常利益</b>	4,110	2,929
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	338	140
その他	0	-
特別利益合計	338	140
<b>特別損失</b>		
減損損失	30	-
投資有価証券売却損	26	-
固定資産処分損	0	11
匿名組合投資損失	-	9
その他	0	0
特別損失合計	57	21
<b>税金等調整前当期純利益</b>	4,392	3,048
法人税、住民税及び事業税	1,294	945
法人税等調整額	△62	△66
法人税等合計	1,232	879
<b>当期純利益</b>	3,159	2,169
親会社株主に帰属する当期純利益	3,159	2,169

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,159	2,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,132	△1,716
退職給付に係る調整額	46	△0
その他の包括利益合計	※ 1,179	※ △1,717
包括利益	4,338	451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,338	451
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	831	12,952	△862	13,923
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する当期純利益			3,159		3,159
自己株式の取得				△1,287	△1,287
自己株式の処分		201		175	377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	201	2,180	△1,112	1,269
当期末残高	1,001	1,032	15,133	△1,974	15,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,811	△31	2,780	16,703
当期変動額				
剰余金の配当				△979
親会社株主に帰属する当期純利益				3,159
自己株式の取得				△1,287
自己株式の処分				377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,132	46	1,179	1,179
当期変動額合計	1,132	46	1,179	2,448
当期末残高	3,944	15	3,959	19,152

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	1,032	15,133	△1,974	15,192
会計方針の変更による累積的影響額			95		95
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001	1,032	15,228	△1,974	15,287
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			2,169		2,169
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分		13		120	134
自己株式の消却		△801		801	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		586	△586		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△201	472	595	866
当期末残高	1,001	831	15,700	△1,378	16,154

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,944	15	3,959	19,152
会計方針の変更による累積的影響額				95
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,944	15	3,959	19,247
当期変動額				
剰余金の配当				△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益				2,169
自己株式の取得				△326
自己株式の処分				134
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,716	△0	△1,717	△1,717
当期変動額合計	△1,716	△0	△1,717	△850
当期末残高	2,228	14	2,242	18,396

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,392	3,048
減価償却費	207	231
減損損失	30	-
株式報酬費用	24	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△73	△56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	57
受取利息及び受取配当金	△105	△115
支払利息	6	5
保険解約損益(△は益)	17	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△323	△140
固定資産処分損益(△は益)	0	11
匿名組合投資損益(△は益)	-	9
売上債権の増減額(△は増加)	357	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	△184
棚卸資産の増減額(△は増加)	△127	△122
仕入債務の増減額(△は減少)	△117	△19
前受金の増減額(△は減少)	△42	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	291
未払又は未収消費税等の増減額	72	△312
その他	18	241
小計	4,390	2,983
利息及び配当金の受取額	104	116
保険金の受取額	-	17
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△1,341	△1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	1,615
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△136	△186
有形固定資産の取得による支出	△446	△242
無形固定資産の取得による支出	△30	△2
投資有価証券の取得による支出	△132	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	626	332
保険積立金の解約による収入	298	53
貸付金の回収による収入	10	0
投資不動産の取得による支出	-	△20
投資不動産の売却による収入	-	49
匿名組合出資金の払戻による収入	-	3
その他	△80	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△80
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△43	△85
リース債務の返済による支出	-	△1
配当金の支払額	△978	△1,113
自己株式の取得による支出	△1,011	△399
自己株式の処分による収入	51	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△1,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,574	9
現金及び現金同等物の期首残高	9,381	10,955
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,955	※ 10,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

会社名 (株)エバジツ

荏原実業パワー(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

同上

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

工具、器具及び備品 3年～20年

投資不動産（建物及び構築物） 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2011年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社及び連結子会社では、顧客との工事請負契約に基づくエンジニアリング事業を主要な事業としており、その主な履行義務は国内浄水場及び下水処理場等向け機械設備の設置、補修等であります。

また、商社事業の主な履行義務はポンプや送風機等の販売、メーカー事業の主な履行義務はオゾンモニタをはじめとする各種機器類の製造・販売・保守であります。

## 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

エンジニアリング事業においては、連結会計年度末における進捗度を合理的に見積ることにより、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積り及び収益の認識は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合（インプット法）を工事収益総額に乗じた額を完成工事高として計上しております。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商社事業及びメーカー事業においては、出荷時から商製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、当該商製品の出荷時に収益を認識しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法における見積り

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
完成工事高	11,533	16,420

(注) 前連結会計年度の完成工事高は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用する前の方法により算定した金額であります。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約については、ごく短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。ごく短期の工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

工事収益総額は工事の設計変更等に対する対価の合意が契約書等によって適宜に確定しない場合、変更内容に基づき対価の見積りを行っております。

工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用し、工事の完成引渡しまでに必要となるすべての工事内容に係る原価を見積って算定しており、これには、資材、外注費及び経費などの見積りに関する所管部門の仮定及び判断が含まれます。

また、工事着手後に工事内容の変更が生じた場合は、適時・適切に再見積りを行い実行予算に反映しております。

当該見積りは、工事契約を取り巻く状況の変化による資材や外注費等の市場価格の変動、設計内容や仕様の変更等が見積りに影響を与える可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、当社グループは、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進捗基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、ごく短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することといたしました。ごく短期の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は268百万円増加し、売上原価は197百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は95百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとし、「前受金の増減額(△は減少)」は「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」は0百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」および「固定資産処分損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「株式報酬費用」は24百万円、「固定資産処分損益(△は益)」は0百万円であります。

## (追加情報)

## (従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」という。)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業社員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する当社グループ従業員(以下「対象従業員」という。)を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」という。)を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し、保証を行っております。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付けにより行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株(株式分割後121,212株)を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末現在において、持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は63,000株、帳簿価額は155百万円であります。

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期又は今後の拡大等を正確に予測することは困難であります。当社グループにおいては、感染者の発生は継続するもののワクチン接種の普及や各種対策が奏功して一定期間後には収束するとの仮定のもと、当社グループの今後の業績に与える影響は限定的と想定し、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。しかしながら、今後の状況の変化が上記仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
	830百万円	845百万円

※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	297百万円	285百万円
土地	486	486
投資有価証券	516	381
投資不動産	252	262
計	1,552	1,414

## 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
支払手形及び買掛金	2,524百万円	2,385百万円
短期借入金	810	810
計	3,334	3,195

## ※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形及び売掛金	49百万円	-百万円
受取手形、売掛金及び契約資産	-	100
支払手形及び買掛金	392	456

## ※4. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額はそれぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	3,560百万円
電子記録債権	1,770
売掛金	3,560
契約資産	4,949

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
従業員給料及び手当	1,746百万円	1,877百万円
賞与	1,096	981
退職給付費用	172	170
研究開発費	673	740

## ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
673百万円	740百万円

## ※3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
47百万円	11百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,909百万円	△2,332百万円
組替調整額	△276	△140
税効果調整前	1,632	△2,473
税効果額	△499	756
その他有価証券評価差額金	1,132	△1,716
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43	△14
組替調整額	23	13
税効果調整前	66	△1
税効果額	△20	0
退職給付に係る調整額	46	△0
その他の包括利益合計	1,179	△1,717

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	6,715,000	6,715,000	-	13,430,000
合計	6,715,000	6,715,000	-	13,430,000
自己株式				
普通株式 (注) 3. 4. 5.	430,524	795,918	25,988	1,200,454
合計	430,524	795,918	25,988	1,200,454

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式(普通株式)の増加は、株式分割による増加6,715,000株であります。

3. 自己株式(普通株式)の増加は、株式分割による増加420,419株、取締役会決議による自己株式の取得373,800株、譲渡制限付株式報酬の無償取得1,616株、単元未満株式の買取り83株によるものであります。

4. 自己株式(普通株式)の減少は、従業員持株会信託型ESOPの信託口から持株会への売却18,312株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分7,676株によるものであります。

5. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式100,400株が含まれております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 第82期定時株主総会	普通株式	502	80.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月4日 取締役会	普通株式	476	75.00	2021年6月30日	2021年9月6日

- (注) 1. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。
2. 2021年8月4日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 第83期定時株主総会	普通株式	585	利益剰余金	47.50	2021年12月31日	2022年3月25日

- (注) 2022年3月24日第83期定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	13,430,000	-	500,000	12,930,000
合計	13,430,000	-	500,000	12,930,000
自己株式				
普通株式(注)3.4.5.	1,200,454	143,719	555,357	788,816
合計	1,200,454	143,719	555,357	788,816

- (注) 1. 発行済株式(普通株式)の減少は、取締役会決議による自己株式(普通株式)の消却500,000株によるものです。
2. 自己株式(普通株式)の増加は、取締役会決議による自己株式の取得143,300株、譲渡制限付株式報酬の無償取得374株、単元未満株式の買取り45株によるものであります。
3. 自己株式(普通株式)の減少は、取締役会決議による自己株式(普通株式)の消却500,000株、従業員持株会信託型ESOPの信託口から持株会への売却37,400株、譲渡制限付株式報酬としての処分17,957株によるものであります。
4. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式63,000株が含まれております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 第83期定時株主総会	普通株式	585	47.50	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年8月3日 取締役会	普通株式	524	42.50	2022年6月30日	2022年9月5日

- (注) 1. 2022年3月24日第83期定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。
2. 2022年8月3日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 第84期定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	42.50	2022年12月31日	2023年3月24日

- (注) 2023年3月23日第84期定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	11,100百万円	11,296百万円
拘束性預金 (別段預金含む)	△144	△331
現金及び現金同等物	10,955	10,965

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連（メーカー事業）」、「水処理関連（エンジニアリング事業）」、「風水力冷熱機器等関連（商社事業）」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連（メーカー事業）」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連（エンジニアリング事業）」は、上下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連（商社事業）」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品、製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連 （メーカー事業）	オゾン濃度計、産業用脱臭剤・脱臭装置、省エネプロワ、各種水処理関連装置、感染症対策製品、ZEB・ZEH関連商品等の製造・販売 民間用排水処理施設、水産関連施設、水景施設等の計画・設計及び施工
水処理関連 （エンジニアリング事業）	上下水道処理施設（浄水場、下水処理場、各種ポンプ場等）の設計・施工並びに関連する機械・電気設備等の設計・施工・メンテナンス
風水力冷熱機器等関連 （商社事業）	空調設備、給排水・衛生設備等に関わる風水力機器、冷熱機器等の仕入・販売及び当該設備関連工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「環境関連（メーカー事業）」が116百万円、「水処理関連（エンジニアリング事業）」が67百万円、「風水力冷熱機器等関連（商社事業）」が84百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度のセグメント利益は、「環境関連（メーカー事業）」が49百万円、「水処理関連（エンジニアリング事業）」が3百万円、「風水力冷熱機器等関連（商社事業）」が18百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連 (メーカー事業)	水処理関連 (エンジニア リング事業)	風水力冷熱 機器等関連 (商社事業)			
売上高						
外部顧客への売上高	8,563	14,683	9,238	32,485	-	32,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,563	14,683	9,238	32,485	-	32,485
セグメント利益	2,036	2,060	932	5,029	△1,047	3,982
セグメント資産	5,075	6,051	3,991	15,119	20,606	35,725
その他の項目						
減価償却費	79	28	39	147	59	207
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40	52	11	104	425	530

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連 (メーカー事業)	水処理関連 (エンジニア リング事業)	風水力冷熱 機器等関連 (商社事業)			
売上高						
官公庁	2,908	14,155	1,854	18,919	-	18,919
民間	3,379	253	7,678	11,310	-	11,310
顧客との契約から生じる収益	6,288	14,408	9,532	30,229	-	30,229
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,288	14,408	9,532	30,229	-	30,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,288	14,408	9,532	30,229	-	30,229
セグメント利益	893	1,764	1,078	3,737	△980	2,756
セグメント資産	5,186	6,022	4,138	15,347	18,180	33,528
その他の項目						
減価償却費	55	54	38	147	83	231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22	37	24	84	101	185

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	環境関連 (メーカー事業)	水処理関連 (エンジニアリング事業)	風水力冷熱機器等関連 (商社事業)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	30	30

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,566.10円	1,515.25円
1株当たり当期純利益	253.05円	177.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式(前連結会計年度100,400株、当連結会計年度63,000株)を含めておりません。
4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>1株当たり純資産額</b>		
純資産の部の合計額 (百万円)	19,152	18,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,152	18,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	12,229,546	12,141,184
<b>1株当たり当期純利益</b>		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,159	2,169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,159	2,169
期中平均株式数 (株)	12,486,436	12,245,033

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,045	10,397
受取手形	297	340
電子記録債権	1,821	1,712
売掛金	8,098	8,065
商品及び製品	751	958
仕掛品	281	331
未成工事支出金	378	104
原材料及び貯蔵品	387	479
関係会社短期貸付金	200	450
前払費用	92	98
その他	159	201
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,512	23,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,239	1,248
構築物	57	48
機械及び装置	49	46
工具、器具及び備品	77	77
土地	1,351	1,351
建設仮勘定	-	4
その他	-	6
有形固定資産合計	2,773	2,782
無形固定資産		
借地権	7	8
ソフトウェア	96	63
電話加入権	7	7
特許権	1	1
無形固定資産合計	112	80
投資その他の資産		
投資有価証券	7,153	4,493
関係会社株式	249	249
保険積立金	406	408
投資不動産	890	831
長期貸付金	96	96
その他	151	143
貸倒引当金	△99	△99
投資その他の資産合計	8,849	6,124
固定資産合計	11,735	8,987
資産合計	34,248	32,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,803	5,107
電子記録債務	3,680	4,445
短期借入金	1,080	1,000
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払金	242	155
未払費用	237	234
未払法人税等	761	279
未払消費税等	319	-
前受金	1,287	1,572
工事損失引当金	75	22
その他	200	256
流動負債合計	13,769	13,154
固定負債		
長期借入金	176	91
繰延税金負債	1,592	862
役員退職慰労引当金	146	146
退職給付引当金	192	237
長期預り保証金	33	26
その他	71	88
固定負債合計	2,212	1,453
負債合計	15,982	14,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	831	831
その他資本剰余金	201	-
資本剰余金合計	1,032	831
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	159	156
別途積立金	10,175	11,175
繰越利益剰余金	3,785	3,364
利益剰余金合計	14,261	14,837
自己株式	△1,974	△1,378
株主資本合計	14,321	15,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,944	2,228
評価・換算差額等合計	3,944	2,228
純資産合計	18,266	17,519
負債純資産合計	34,248	32,127

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	30,713	28,350
売上原価	20,737	19,660
売上総利益	9,976	8,690
販売費及び一般管理費	6,036	5,986
営業利益	3,939	2,704
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	156	170
投資不動産賃貸料	72	84
その他	21	23
営業外収益合計	250	278
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	36	47
為替差損	6	14
保険解約損	21	1
支払手数料	19	4
その他	4	2
営業外費用合計	94	75
経常利益	4,094	2,907
特別利益		
投資有価証券売却益	338	140
その他	0	-
特別利益合計	338	140
特別損失		
減損損失	30	-
投資有価証券売却損	26	-
固定資産処分損	0	11
その他	0	0
特別損失合計	57	12
税引前当期純利益	4,376	3,035
法人税、住民税及び事業税	1,209	860
法人税等調整額	△7	△10
法人税等合計	1,201	849
当期純利益	3,174	2,186

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器材料費	※2	7,821	52.7	8,103	56.2
外注費		5,990	40.4	5,272	36.5
経費		950	6.4	956	6.6
(うち人件費)		(231)	(1.6)	(189)	(1.3)
他勘定より振替		67	0.5	94	0.7
工事売上原価		14,830	100.0	14,426	
商品売上原価		3,745		4,167	
製品売上原価		2,161		1,066	
売上原価合計		20,737		19,660	

(注)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算制度を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 他勘定より振替高の内訳 製品(ボエフ)よりの振替 67百万円	※2. 他勘定より振替高の内訳 製品(ボエフ)よりの振替 94百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,001	831	-	831	141	162	9,175	2,586	12,066
当期変動額									
別途積立金の積立							1,000	△1,000	-
剰余金の配当								△979	△979
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	-
当期純利益								3,174	3,174
自己株式の取得									
自己株式の処分			201	201					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	201	201	-	△3	1,000	1,198	2,195
当期末残高	1,001	831	201	1,032	141	159	10,175	3,785	14,261

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△862	13,036	2,811	15,848
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△979		△979
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		3,174		3,174
自己株式の取得	△1,287	△1,287		△1,287
自己株式の処分	175	377		377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,132	1,132
当期変動額合計	△1,112	1,284	1,132	2,417
当期末残高	△1,974	14,321	3,944	18,266

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,001	831	201	1,032	141	159	10,175	3,785	14,261
会計方針の変更による累積的影響額								86	86
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001	831	201	1,032	141	159	10,175	3,871	14,348
当期変動額									
別途積立金の積立							1,000	△1,000	-
剰余金の配当								△1,110	△1,110
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	-
当期純利益								2,186	2,186
自己株式の取得									
自己株式の処分			13	13					
自己株式の消却			△801	△801					
利益剰余金から資本剰余金への振替			586	586				△586	△586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△201	△201	-	△2	1,000	△507	489
当期末残高	1,001	831	-	831	141	156	11,175	3,364	14,837

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,974	14,321	3,944	18,266
会計方針の変更による累積的影響額		86		86
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,974	14,408	3,944	18,352
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△1,110		△1,110
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		2,186		2,186
自己株式の取得	△326	△326		△326
自己株式の処分	120	134		134
自己株式の消却	801	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,716	△1,716
当期変動額合計	595	883	△1,716	△832
当期末残高	△1,378	15,291	2,228	17,519

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、当社は、事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、ごく短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することといたしました。ごく短期の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は251百万円増加し、売上原価は181百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は86百万円増加しております。

6. その他

該当事項はありません。